

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ビューティ花壇
【英訳名】	Beauty Kadan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三島 美佐夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目16番2号
【電話番号】	03 - 5776 - 5850
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 須浪 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目16番2号
【電話番号】	03 - 5776 - 5850
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 須浪 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期
会計期間	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	882,323	902,511	3,724,589
経常損失( )又は経常利益 (千円)	21,333	22,836	65,452
四半期(当期)純損失( )(千 円)	31,098	34,566	15,288
純資産額(千円)	480,413	444,132	483,610
総資産額(千円)	1,171,597	1,185,573	1,315,656
1株当たり純資産額(円)	18,174.20	16,810.21	18,564.23
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	1,266.98	1,403.11	622.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.1	35.0	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,262	645	15,644
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,480	8,733	134,378
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,719	138,289	77,280
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	181,771	81,493	228,784
従業員数(人)	251	270	280

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	270	(68)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用社員は当第1四半期連結会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	228	(57)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用社員は当第1四半期会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
生花祭壇事業(千円)	591,992	100.0
生花卸売事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	591,992	100.0

(注) 1. 金額は、総技術費用によっております。

2. 生花卸売事業は、国内外から生花を仕入れ、国内に販売することを主要な業務としており、生産活動は行っていないため、生産実績はありません。また、その他事業は、生産実績を定義することが困難なため、生産実績は記載していません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
生花卸売事業(千円)	132,321	114.8
その他事業(千円)	4,139	131.8
合計(千円)	136,461	115.3

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。なお、生花祭壇事業からの発注に基づく生花の仕入分については除外しております。また、事業の種類別セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

受注から納品までのリードタイムが短いために受注と生産実績は、現状では乖離が見られない状況なので、記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
生花祭壇事業(千円)	703,386	97.5
生花卸売事業(千円)	161,234	119.4
その他事業(千円)	37,890	146.1
合計(千円)	902,511	102.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。なお、事業の種類別セグメント間の取引については相殺消去してあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部株価回復の兆しも見受けられるものの、世界的な金融危機が実体経済に及ぼした影響は大きく、企業の業績は悪化し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、国内経済は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、生花卸売事業が前年同期比に対して増加となる一方、売上高の77.9%を占める主力の生花祭壇事業が軟調な推移となった結果、902,511千円（前年同期比2.3%増）となりました。売上総利益については、182,400千円（前年同期比0.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、広告宣伝費を抑えたものの、人件費や顧問料の増加等があり、208,804千円（前年同期比2.1%増）となりました。

その結果、営業損失は26,404千円（前年同期は22,529千円の損失）となりました。また、経常損失は受取地家賃等により22,836千円（前年同期は21,333千円の損失）となり、四半期純損失は法人税等調整額や少数株主利益により34,566千円（前年同期は31,098千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、703,386千円（前年同期比2.5%減）となりました。

台湾にある連結子会社・美麗花壇の生花祭壇事業は、台湾式の生花祭壇と比較して単価の高い日本式の生花祭壇施行件数が前年同期は112件であったのに対して、当期は553件と大幅に増え、日本式の生花祭壇は全祭壇の施行件数の60.8%を占め、売上高では82.4%を占めるに至りました。また、受注件数も前年同期の475件から20.0%増加し、570件となっております。しかしながら、為替変動の影響により売上高は減少となりました。

国内においては、厚生労働省の人口動態統計速報（平成21年8月分）によると、死亡人口は引き続き増加傾向にあります。平成21年7～8月の累計において176,929人と前年同期比で0.3%減少しました。これは、平成20年7月が前年同月比3.5%増と増加率が高かったためであります。

また、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、葬儀業の平成21年7～8月の取扱件数は前年同期比0.8%減の50,594件、売上高は1.7%減の76,763百万円となっております。これは、葬式を行わず火葬のみを行う直葬が広まりつつあるからであると推察されます。

このような状況のもと、当事業の国内売上高は、666,414千円（前年同期比2.3%減）となりました。施行件数においては前年同期が3,709件に対し200件増加し、3,909件となりました。生花祭壇事業は、収益の向上を目指して社葬・大型葬の獲得に取り組んでおり、従来の営業拠点に限定することなく全国で受注・営業活動を行っておりますが、当第1四半期においては24件と、前年同期の40件に比べ、減少となりました。

これらの理由により、営業利益は85,797千円（前年同期比22.3%減）となりました。

#### (生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、161,234千円（前年同期比19.4%増）となりました。東京中央卸売市場「市場統計情報」（平成21年9月）によると、切り花の単価は前年同月比で7月は1.8%増、8月は1.9%増、9月は5.5%増とプラスで推移しました。一方で、当社の輸入比率（本数ベース）は、前年同期の18.2%に比べ10.4ポイント上昇し、当期は28.6%となり、輸入比率を高めることで原価上昇を抑制しました。また、輸入に係る荷造運賃、調達人員の安定化により、営業利益は19,898千円（前年同期は1,043千円の利益）となりました。

#### (その他事業)

その他事業は、ブライダル事業及びプランツスケープ事業からなり、売上高は37,890千円（前年同期比46.1%増）となりました。営業損失は9,157千円（前年同期は11,759千円の損失）となっております。連結子会社の株式会社クラウンガーデネックスにおいては、東京でのブライダル装花により、売上高、売上総利益共に増加、販売費及び一般管理費も増加となりました。

また、オフィス・商業施設の植栽による空間演出を行うプランツスケープ事業は、植栽工事の大型受注により売上高が増加しました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ130,083千円減少し、1,185,573千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ112,594千円減少し、598,735千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ17,488千円減少し、586,838千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ90,604千円減少し、741,441千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ49,496千円減少し、593,207千円となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ41,108千円減少し、148,233千円となりました。これは、社債及び長期借入金の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ39,478千円減少し、444,132千円となりました。これは主に、剰余金の配当による利益剰余金の減少等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ147,290千円減少し、81,493千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は645千円（前第1四半期連結会計期間に比べ12,616千円減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失38,747千円を計上した一方で、非資金費用である減価償却費13,972千円の計上と賞与引当金の増加24,466千円によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は8,733千円（前第1四半期連結会計期間に比べ6,252千円増加）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出7,247千円によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は138,289千円（前第1四半期連結会計期間に比べ57,569千円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減57,758千円、長期借入金の返済による支出18,920千円や社債の償還による支出50,000千円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000
計	88,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,654	24,834	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	24,654	24,834	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）

平成17年9月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	426 (注1、3)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	852 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり10,000 (注4)
新株予約権の行使期間	平成19年9月28日～ 平成22年9月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 の規定にかかわらず、権利を与えられた者が権利行使期間中に死亡した場合は、死亡の日から6ヶ月以内(権利行使期間中に限る)は、その相続人において新株予約権を行使することができる。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他の条件については、当社と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個につき株式数は、2株であります。

2. 新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により、権利を喪失したものの新株予約権の数を減じております。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 (注)1	54	24,654	270	209,610	270	129,610

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成21年10月1日から平成21年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が180株、資本金及び資本準備金がそれぞれ900千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,600	24,600	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,600	-	-
総株主の議決権	-	24,600	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月
最高(円)	49,000	48,100	51,000
最低(円)	44,500	45,000	40,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	小田 敬史	平成21年10月15日
取締役	-	高山 浩司	平成21年10月15日

### (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	代表取締役会長兼社長	-	小田 敬史	平成21年9月28日
代表取締役社長	-	取締役	-	三島 美佐夫	平成21年9月28日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	81,493	228,784
受取手形及び売掛金	367,116	352,990
有価証券	60,000	60,000
商品	3,729	3,494
仕掛品	444	-
原材料及び貯蔵品	12,190	10,282
その他	78,623	60,305
貸倒引当金	4,862	4,528
流動資産合計	598,735	711,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,352	117,624
減価償却累計額	47,050	44,539
建物及び構築物(純額)	74,302	73,084
工具、器具及び備品	128,255	124,771
減価償却累計額	85,813	81,974
工具、器具及び備品(純額)	42,441	42,797
土地	122,842	122,842
その他	8,182	8,160
減価償却累計額	6,998	6,816
その他(純額)	1,184	1,344
有形固定資産合計	240,769	240,068
無形固定資産		
その他	60,053	66,513
無形固定資産合計	60,053	66,513
投資その他の資産		
差入保証金	155,055	159,496
その他	145,790	152,405
貸倒引当金	14,831	14,157
投資その他の資産合計	286,014	297,744
固定資産合計	586,838	604,326
資産合計	1,185,573	1,315,656

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,239	64,542
短期借入金	172,241	230,000
未払法人税等	2,013	4,201
賞与引当金	24,462	-
株主優待引当金	3,335	3,500
その他	316,914	340,459
流動負債合計	593,207	642,704
固定負債		
社債	95,000	115,000
長期借入金	33,575	51,940
退職給付引当金	10,503	9,762
その他	9,155	12,639
固定負債合計	148,233	189,341
負債合計	741,441	832,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	209,610	209,340
資本剰余金	129,610	129,340
利益剰余金	82,047	125,100
株主資本合計	421,267	463,780
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	6,828	7,100
評価・換算差額等合計	6,828	7,100
少数株主持分	29,693	26,930
純資産合計	444,132	483,610
負債純資産合計	1,185,573	1,315,656

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	882,323	902,511
売上原価	700,354	720,111
売上総利益	181,969	182,400
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 204,498	<sup>1</sup> 208,804
営業損失( )	22,529	26,404
営業外収益		
受取利息	567	432
受取地代家賃	1,856	2,759
助成金収入	1,440	1,380
その他	573	2,053
営業外収益合計	4,436	6,625
営業外費用		
支払利息	1,604	1,504
不動産賃貸費用	-	1,280
その他	1,636	272
営業外費用合計	3,241	3,057
経常損失( )	21,333	22,836
特別損失		
支社閉鎖損失	1,258	-
過年度損益修正損	-	<sup>2</sup> 15,558
その他	284	352
特別損失合計	1,543	15,911
税金等調整前四半期純損失( )	22,876	38,747
法人税、住民税及び事業税	928	715
法人税等調整額	5,045	7,387
法人税等合計	5,974	6,671
少数株主利益	2,248	2,490
四半期純損失( )	31,098	34,566

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	22,876	38,747
減価償却費	16,899	13,972
のれん償却額	878	-
長期前払費用償却額	250	1,021
貸倒引当金の増減額( は減少)	377	1,003
賞与引当金の増減額( は減少)	16,696	24,466
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,281	740
株主優待引当金の増減額( は減少)	-	164
受取利息	567	432
受取賃貸料	1,856	2,759
助成金収入	1,440	1,380
支払利息	1,604	1,504
不動産賃貸費用	-	1,280
支社閉鎖損失	1,258	-
売上債権の増減額( は増加)	29,231	13,847
たな卸資産の増減額( は増加)	1,333	2,586
その他の資産の増減額( は増加)	15,124	42
投資その他の資産の増減額( は増加)	1,799	457
仕入債務の増減額( は減少)	3,763	9,553
その他の負債の増減額( は減少)	14,644	5,010
その他	880	222
小計	15,394	1,643
利息の受取額	1,112	730
賃貸料の受取額	1,856	1,859
助成金の受取額	1,440	1,380
利息の支払額	2,117	1,583
支社閉鎖による支出	1,258	-
法人税等の支払額	29,689	1,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,262	645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	500	220
貸付金の回収による収入	1,911	1,298
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,433	7,247
差入保証金の差入による支出	1,096	4,506
差入保証金の回収による収入	637	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,480	8,733
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	372,241
短期借入金の返済による支出	-	430,000
長期借入金の返済による支出	18,365	18,920
社債の償還による支出	50,000	50,000
株式の発行による収入	120	540
配当金の支払額	8,392	8,487
その他	4,082	3,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,719	138,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,551	378



	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	93,911	147,290
現金及び現金同等物の期首残高	275,682	228,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	181,771	81,493

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は64,243千円であります。	
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は422千円であります。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸不動産費用」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賃貸不動産費用」は422千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 650,000千円	当座貸越極度額 650,000千円
借入実行残高 172,241千円	借入実行残高 100,000千円
差引額 477,758千円	差引額 550,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
給料手当 56,504千円	給料手当 64,107千円
賞与引当金繰入額 3,465千円	賞与引当金繰入額 3,192千円
退職給付引当金繰入額 697千円	退職給付引当金繰入額 146千円
	貸倒引当金繰入額 1,256千円
	2 過年度における従業員の休日未消化分について、精算を行ったものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 181,771	現金及び預金勘定 81,493
現金及び現金同等物 181,771	現金及び現金同等物 81,493

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,654株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,487	345	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	生花祭壇 事業 (千円)	生花卸売 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	721,375	135,005	25,942	882,323	-	882,323
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	208,197	9,998	218,195	(218,195)	-
計	721,375	343,202	35,941	1,100,519	(218,195)	882,323
営業利益又は営業損失( )	110,415	1,043	11,759	99,699	(122,228)	22,529

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	生花祭壇 事業 (千円)	生花卸売 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	703,386	161,234	37,890	902,511	-	902,511
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	202,292	8,241	210,533	(210,533)	-
計	703,386	363,526	46,131	1,113,044	(210,533)	902,511
営業利益又は営業損失( )	85,797	19,898	9,157	96,538	(122,943)	26,404

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 生花祭壇事業.....生花祭壇、供花

(2) 生花卸売事業.....菊、胡蝶蘭などの生花

(3) その他 .....ブライダル、ギフトなどの祝事に関する生花、園芸装飾等の緑化事業商品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	861,930	20,393	882,323	-	882,323
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	18,920	18,920	(18,920)	-
計	861,930	39,313	901,244	(18,920)	882,323
営業利益又は営業損失( )	95,818	2,685	98,503	(121,032)	22,529

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	867,337	35,173	902,511	-	902,511
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	21,153	21,153	(21,153)	-
計	867,337	56,327	923,665	(21,153)	902,511
営業利益又は営業損失( )	81,850	14,101	95,952	(122,357)	26,404

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア..... 台湾

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 16,810.21円	1株当たり純資産額 18,564.23円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 1,266.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 1,403.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	31,098	34,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	31,098	34,566
期中平均株式数(株)	24,545	24,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社ビューティ花壇  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社ビューティ花壇  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。